

都議会だより

本号の主な内容

2～4面 ☆令和5年第1回定例会
代表質問(要旨)/一般質問(要旨)
☆監査結果報告(要旨)
☆予算審議の流れ ☆予算特別委員会委員名簿

5～7面 ☆予算特別委員会
総括質疑(要旨)/しめくり総括質疑(要旨)/討論(要旨)
☆予算特別委員長報告(要旨)

8面 ☆各会派等の議案への賛否
☆国会・政府への意見書(要旨)
☆会派等構成の変更
☆令和5年第2回定例会の予定

東京都議会広報課

東京都議会

検索



令和5年(2023年)4月29日発行

☎163-8001 新宿区西新宿2-8-1

☎(03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779

https://www.gikai.metro.tokyo.lg.jp/



奥多摩湖 (奥多摩町)

令和5年 第1回定例会の概要

令和5年度予算案を可決

令和5年第1回定例会は、2月15日から3月24日まで38日間の会期で開催されました。初日に行われた施政方針表明で小池知事は、少子化を「国の存亡に関わる国家的課題」とした上で、チルドレンファースト社会の実現に向けた新たな施策について述べました。また、今後の新型コロナウイルス対策に加え、都市の強靱化や脱炭素社会の実現に向けた施策などに言及しました。その上で、「百年先も豊かさに溢れる持続可能な東京を目指し、新たな種を撒き、大きく花開かせていく」との決意を表明しました。

2月21日、22日、24日は、各会派等の29人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。24日の質問終了後、予算案、条例案等の知事提出議案112件が上程され、予算特別委員会を設置後、各委員会に議案が付託されたほか、人事案3件が同意議決されました。また、議員提出議案5件が上程され、所管の常任委員会に付託されました。

3月2日は、知事提出議案のうち「令和4年度東京都一般会計補正予算(第7号)」等35件が各委員会報告のとおり可決されました。また、議員提出の条例案1件が上程され、可決されました。

予算特別委員会では、3月7日、8日、9日に総括質疑が行われ、予算案に対する議論が行われました。さらに、20日には各常任委員会の予算調査を受けてのしめくり総括質疑、22日には討論・採決が行われました。

最終日の3月24日は、議案の採決等が行われ、「令和5年度東京都一般会計予算」を始め知事提出議案77件が各委員会報告のとおり可決されたほか、追加提出された副知事選任の人事案1件が同意議決されました。議員提出議案では、条例案5件が否決、追加提出された条例案1件が可決されました。また、「小笠原諸島振興開発特別措置法の改正・延長に関する意見書」が可決され、閉会となりました。

審議した案件とその結果

◆本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

| | | |
|----|-----|----|
| 予算 | 35件 | 可決 |
| 条例 | 48件 | 可決 |
| 契約 | 17件 | 可決 |
| 事件 | 12件 | 可決 |
| 人事 | 4件 | 同意 |

〈議員提出議案〉

| | | |
|-----|----|--------------|
| 条例 | 7件 | 2件可決 5件否決 |
| 意見書 | 1件 | 可決 |

◆決定した請願・陳情

| | | |
|----|-----|---------------------------|
| 請願 | 44件 | 採択26件 一部採択4件 不採択14件 |
| 陳情 | 40件 | 採択25件 不採択15件 |

可決した主な案件

◆令和5年度当初予算(28会計)

予算の総額は16兆821億円です。このうち、一般会計は前年度に比べ3.1%増の8兆410億円になっています。特別会計(18会計)は6兆278.2億円、公営企業会計(9会計)は1兆762.9億円です。

◆令和5年度補正予算 一般会計(第1号)

都民の命と健康を最優先に、かつての日常を取り戻すだけでなく、新型コロナウイルス感染症とも共存した活気溢れる東京を確かなものとしていくため、177.5億円の補正予算を編成するものです。

〈議員提出議案〉

◆東京都議会議員の議員報酬等の特例に関する条例の一部を改正する条例

燃料費・物価高騰等の長期化、深刻化が都民生活や地域経済に多大な影響を及ぼしている状況を考慮するとともに、引き続き議員自らが不断の改革を率先して実行するため、議員報酬の減額措置を延長するものです。

◆東京都議会情報公開条例の一部を改正する条例

公文書の開示に係る用語を改めるほか、規定を整備するものです。

様々な取組について、経営や職場づくりの面から促進し、所得水準の向上を後押しする。

一般質問

要旨
2月22日・24日



松田 康将
(自民党)

・孤独の孤育に陥らない体制を
板橋市場は地域の方々と連携を

・子育て家庭支援 1日保育士体験の取組や
子育て家庭が相談等できる体制づくりを進めよ。
知事 保育所等に相談場所設ける区市町村に
支援開始。1日保育士体験広まることは有効。

・板橋市場 あり方検討は地域と連携すべき。
中央卸売市場長 立地特性を生かし、区や町
会等の地域の意見等踏まえ、基本構想に反映。

・都立城北中央公園 石神井川沿いを中心に
桜等の花で彩り地域に愛される公園にすべき。
東京都技監 水辺や桜並木を楽しむ緑と水
辺のゾーンとして、桜の植栽等の取組を進める。



入江 のぶこ
(都ファースト)

・芸術文化は東京の大きな魅力
仮想空間でのビジネス振興を

・東京の食の魅力 発信を更に強化すべき。
産業労働局長 野菜収穫体験と料理楽しむ外
国人向け観光ルートをつくり、飲食店の海外
向け宣伝費も支援しインバウンド誘致を進める。

・中小規模の公演等の開催 助成の仕組みを。
生文スポーツ局長 1団体100万円を上限に3
00公演の開催経費を支援し、活動を後押しし
る。

・仮想空間ビジネス どう振興していくのか。
知事 5年度に展示会開催し、新ビジネスの
取組を支援。最先端ビジネス輩出に取り組みむ。



中山 信行
(公明党)

・リスクリングへの支援強化せよ
都営団地の自治会運営を円滑に

・都立舎人公園 サッカーでのキッズの利用
が盛ん。狭く水はけに難あり。早期の改善を。
東京都技監 排水施設の増設を進め試合の基
準に適合するよう施設を拡張。5年夏に完了。
・リスクリング 中小企業への支援を強化し、
非正規従業員向けの訓練の確保を厚くせよ。
産業労働局長 教育機関活用した場合の経費
を助成。非正規の割合を増やす場合は上乗せ。

・外国人居住者 都営団地の自治会が希望す
る場合、通訳端末を配布して運営の円滑化を。
住宅政策本部長 意向を確認し、貸与を検討。



原 純子
(日本共産党)

・樹木の伐採避ける計画に変更を
障害ある子供の学ば権利尊重を

・葛西臨海水族園の建て替え ①新水族園計
画敷地に何本の樹木があり何本伐採するのか。
②樹木の大量伐採は許されない。伐採を避け
る計画に作り直し、情報を都民に公表すべき。
東京都技監 ①樹木の総数は約1900本。
支障となる樹木は事業者の設計で明らかにな
る。②影響を極力減らし、不健全木等除去移
植前提に検討。事業の進捗状況は適切に公表。

・障害のある子供 ことも基本条例は、学ば
意欲や権利を尊重し必要な環境整備を図ると
うたっており、障害のある子供も一緒。認識は。
知事 障害の有無に関わらず、学ぶ権利を尊
重し、きめ細かな支援に取り組みむことが重要。

用語解説

*アビエランスケア：医学的・整容
的・心理社会的支援を用いて、治療に
よる外見の変化に起因するがん患者の
苦痛を軽減するケアのこと。



鈴木 純
(自民党)

・教職員の児童生徒性暴力根絶を
複合災害に備え東京の強靱化を

・教職員等の児童生徒への性暴力 防止等の
施策の推進を定める法律を踏まえた対策は。
教育長 弁護士相談窓口の開設等仕組みを整え
た。独自の初動対応マニュアルを新たに策定。
・防災対策 ①関東大震災から百年の節目の
機会に、どのように機運醸成するか。②複合
災害には関係機関と連携し強靱化を推進せよ。
総務局長 ①自助、共助の重要性を訴求する
シンポジウムを開催し、幅広い層に普及促進
知事 ②ハードに加えソフト対策は国等との
情報共有等、関係機関と連携し万全に備える。

・子供達との対話 継続して支援に繋げよ。
知事 様々な工夫を凝らしながら、一人一人
の実情に寄り添い、子供との対話を実践する。
・不登校問題 教育支援センターへの支援を。
教育長 区市町村に対し、教育支援センター
の新規設置等を行う支援員の配置経費を補助。

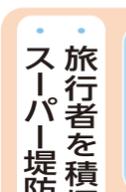


酒井 大史
(立憲民主党)

・継続的に子供との対話実践せよ
障害者歯科医療の体制整備を

・多摩地域の障害者歯科医療 整備を求める。
福祉保健局長 歯科診療所等と連携づくり進
める区市町村を支援する等、提供体制を整備。

・旅行者を積極的に受け入れよ
スーパー堤防整備は区と連携を



保坂 まさひろ
(都ファースト)

・宿泊施設のデジタル化 積極的に支援せよ。
産業労働局長 5年度は清掃ロボット等の経
費の助成を開始し、宿泊事業者を後押しする。
・台東区南部エリア スーパー堤防の整備を。
東京都技監 柳橋2丁目地区の測量及び地質

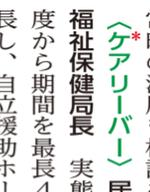
調査を実施し工事に向けた設計を行う。区と
連携図り安全で魅力ある水辺空間を創出する。
・上野動物園のモノレール 今後の取組は。
東京都技監 駅舎に飲食店等を併設。5年度
は解体工事に着手。8年度の供用開始を目指す。



細田 いさむ
(公明党)

・防災船活用で災害対応力高めよ
子供や若者達の自立への支援を

・環境に配慮した船舶 率先して導入を。
港湾局長 5年度は具体的な船舶の設計に着
手し、8年度導入に向け着実に取組を進める。
・防災船 災害時の対応力を高める取組を。
東京都技監 7年度就航に向け新防災船を建
造し、座席を可動式に。防災意識の啓発等平
常時の活用も検討を進め、災害対応力を強化。
・ケアリバー 居住支援期間更なる延長を。
福祉保健局長 実態や修学年限踏まえ、5年
度から期間を最長4年、22歳の年度末まで延
長し、自立援助ホーム退所者も対象に加える。

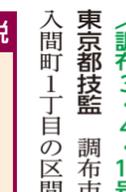


林 あきひろ
(自民党)

・都民の安全・安心確保の取組を
野川、仙川の治水対策推進せよ

・安全・安心施策 区市町村の犯罪対策検討
の動きを受け止め、財政的な支援を含め連携を。
知事 治安情勢等踏まえ、区市町村や警視庁
等とより一層連携し地域の防犯力向上を図る。
・中小河川の洪水対策 野川、仙川の治水対
策は一層の推進が重要。調節池の整備状況は。
東京都技監 野川大沢調整池は3年度に稼働
仙川は5年度新たに事業化し基本設計を実施。
・調布3・4・17号線 整備の取組状況は。
東京都技監 調布市西つじヶ丘4丁目から
入間町1丁目の区間は、5年3月事業に着手。

・有機農産物 学校給食での利用促進を。
知事 都教委と連携し導入自治体等の事例を
研究。結果の周知等積極的に活用働きかける。
・東京ささエール住宅 要配慮者に活用せよ。
住宅政策本部長 5年度に都内全域に拡大の
ため、区市町村へ補助を開始。意見交換の場
を設け、円滑に入居できる環境整備に繋げる。
・神宮外苑再開発 情報公開と透明性確保を。
都市整備局長 評価書案の公示・縦覧等、都
民の意見を聞く会開催し、情報提供に努める。



原田 あきら
(日本共産党)

・都市計画は地元と丁寧な協議を
子供の「遊ぶ権利」を保障せよ

・補助133号線 都市計画道路を事業化す
るに当たり、都市計画変更が行われる際、地
元自治体との丁寧な協議が行われるのか。
都市整備局長 地元自治体の意見を聞き都市
計画運用指針を踏まえ、その意見を尊重する。
・子供の遊ぶ権利 ①知事の認識は。②少年
団等、子供や青年が育ち合い、学び合う団体
の価値を、どのように受け止めているのか。
知事 ①子供が思い切り遊ぶことができる環
境を作っていくことは重要と認識している。
安全担当局長 ②子供達が健やかに成長する
上で、幅広い年齢層の方と交流できる地域団
体及びその活動に携わる方々の存在は重要だ。

・オーガニック給食の促進を
誰一人取り残さない住宅支援を



もり 愛
(都ファースト)

・子育て当事者の声を聞き取組を
多摩地域の交通の利便性向上を

・子育て当事者の声を聞き取組を
多摩地域の交通の利便性向上を

・子育て当事者の声を聞き取組を
多摩地域の交通の利便性向上を



浜中のりかた
(自民党)

・子育て当事者の声を聞き取組を
多摩地域の交通の利便性向上を

福祉保健局長 5年度は切れ目ない支援のた
め018サポート開始等、多様な施策を展開。
・多摩地域の交通ネットワーク 西武新宿線
の東京メトロ東西線への乗り入れ等、実現を。
都市整備局長 交通基盤の調査を行い、検討。
・若年被害女性等支援事業 受託者の会計報
告に疑義生じ住民監査請求。事業のあり方は。
福祉保健局長 支援団体の活動を一定基準で
後押しできる補助制度化に向け、国と調整。



かまた 悦子
(公明党)

・チャレンジスクールを拡充せよ
「東京くらし防災」の見直しを

・チャレンジスクール 拡充すべき。見解は。
教育長 7年度、立川市に開校予定。福祉施
設等と連携した就業体験を行う。5年度には、
開設準備室を設置し教育課程の編成を進める。
・障害者雇用 全都立校生の就労を支援せよ。
教育長 ビジネススマナーやスキルを身に付け、
就労先の開拓や職場定着までを一体的に支援。
・東京くらし防災 女性はもちろん、配慮が
必要な方の視点も踏まえバージョンアップを。
総務局長 新型コロナ等、新たな災害で得た
知見や声踏まえ、多様な視点から情報を充実。

・MICE誘致のデジタル活用は
朝鮮学校補助金不交付に齟齬は



須山 たかし
(立憲民主党)

・MICE誘致のデジタル活用は
朝鮮学校補助金不交付に齟齬は

・MICE誘致のデジタル活用は
朝鮮学校補助金不交付に齟齬は

用語解説

*チャレンジスクール：小・中学校
時代に不登校経験を持つ生徒や長期欠
席等が原因で高校を中途退学した者等
を主に受け入れる高校のこと。



平 けいしよ (都ファースト)

動物の引取譲渡の負担軽減を
安心・安全で快適なまちの実現

健康担当局長 区市町村を通じボランティア団体の課題等把握し、負担軽減策を検討する。
〔生徒の海外経験〕私立学校に支援が必要。
知事 異文化体験の機会創出は重要。各学校のニーズ等を幅広く調査し支援策を検討する。
〔客引き・迷惑行為〕連携して取組継続を。警視総監 区や住民等と連携した合同パトロール等を実施し、違法な客引きが大幅に減少。盛り場の環境浄化の取組を一層推進していく。



星 大輔 (自民党)

緊急一時避難施設の更なる確保
スポーツ楽しめる場所を身近に

〔緊急一時避難施設〕地下施設に限らず堅牢な建物の積極的な指定が必要。確保の取組は知事 4年12月までに3949カ所指定。地域の立地状況踏まえ、更なる指定呼びかける。
〔スポーツ施設整備〕誰もが身近にスポーツに親しめる場をつくり、実施率高める支援を。生文スポーツ局長 ユニバーサルデザイン化の整備を新たに補助対象等、場の拡大に繋げる。
〔東京農産物の学校給食活用〕拡大の取組は。産業労働局長 都内自治体の区域を越え集荷等を行う団体に助成開始等、地産地消を後押し。



北口 つよし (公明党)

世界見据えEVへの充電強化を
生徒の心のケアの早期支援を

〔障害者スポーツ振興〕健常者と一緒に楽しさや魅力を味わい、交流できる大会の開催を。生文スポーツ局長 誰もが参加できるポッチャ大会開催や5年度も新競技実施し相互理解を図る。
〔生徒の心のケア〕変化を早く把握し支援を。教育長 5年3月より全都立高で心身の変化把握するシステム活用し相談体制の充実を図る。



内山 真吾 (都ファースト)

子供達の体験活動を充実させよ
昭島市内の道路網整備は急務

〔子供達の体験活動〕局を超えて連携せよ。知事 市内の連携を更に強化し課題と事業を有機的に繋ぎ、子供達の可能性を広げていく。
〔喫煙目的施設〕国が解釈を示すよう要請を。福祉保健局長 国に基準等示すよう繰り返し要求。居酒屋等は該当しないことを啓発する。
〔昭島市内の道路網の整備〕今後の取組は。東京都技監 昭島3・2・3号線は用地の早期取得に努め、5年度設計に着手する。昭島3・2・11号線は道路構造等を協議中である。



小松 大祐 (自民党)

障害児に切れ目ない支援講じよ
スタートアップ応援の機運醸成

〔障害児支援〕医療、福祉サービスの中間に所得制限された施策が残る。今後どうするのか。知事 経済的負担軽減する取組を新たに実施。ライフステージに応じ切れ目ない支援講じる。
〔スタートアップ〕応援できる仕組みが重要。戦略担当局長 様々な施策を関係者と強力に展開し、都民が応援できる環境づくりを推進。
〔認定農業者制度〕基本構想ない自治体は申請行えない。農業団体等と連携し策定進めよ。産業労働局長 自治体と地元農業団体等の勉強会を働きかけ、認定農業者の増加を後押し。



関口 健太郎 (立憲民主党)

滝山病院で虐待確認されたのか
帰還した渡韓女性に都の福祉を

〔滝山病院での虐待〕①聞き取り調査で虐待の事実は確認されなかったのか。経緯を伺う。②極めて高い死亡率、疑義持たなかったのか。福祉保健局長 ①虐待の事実はなかったが強く疑われる情報があったため、立ち入り検査実施。②関係法令に基づき指導、検査等実施。
〔旧統一教会〕渡韓女性に都に帰還した際、既存の福祉施策に繋げることが重要。見解は。福祉保健局長 必要に応じ区市と連携し対応。



本橋 たくみ (自民党)

少子化は社会基盤揺るがす危機
中小企業の発電や蓄電に支援を

〔少子化対策〕地域により子供や子育て世代の環境等に違い。区市町村と連携し、支援を。知事 区市町村独自の対策への支援を新たに開始。地域の多様な取組を積極的に後押し。
〔中小企業支援〕電気料金値上がりで経営は深刻。発電や蓄電の取組にきめ細かい支援を。産業労働局長 電力の地産地消を進める企業へのサポートを開始し、助言と経費助成を行う。
〔東京農産物のブランド化〕積極的な取組を。産業労働局長 農業者と協議会を設置し、対象農産物を選び、PRキャンペーン等を実施。



田の上いくこ (ミライ会議)

東京五輪大会資金の流れ明確に
明治天皇の遺徳を偲ぶ外苑保存

し、外苑を保全する意思を示すべき。見解は。教育長 史跡名勝天然記念物に指定する文化財の価値について、国は判断を示していない。
〔葛西臨海水族園〕樹木伐採は本末転倒。芝生広場を中心に樹木を守りながらの建築に。東京都技監 自然との共存をコンセプトに整備し、支障となる樹木も移植を前提に設計。



漢人 あきこ (無(グリーン))

小金井2路線の事業化中止せよ
関東大震災百年を機に人権啓発

〔都市計画道路小金井2路線〕地元市長は中止を求める意向が明確だ。大いに尊重すべき。東京都技監 様々な意見は承知。事業化に向けて市民と意見交換を行う等、丁寧に対応。
〔PFASに関する調査〕関係局の連携を密にし、独自調査を行っている市と協働体制を。環境局長 都内の調査状況を関係局と共有。各自自治体の要望を踏まえ、連携して取り組む。
〔人権尊重〕関東大震災百年を機に、災害時に差別等の人権侵害を起こさない啓発事業を。総務局長 人権尊重条例に基づき、啓発に取り組むとともに、ヘイトスピーチの概要公表。



岩永 やす代 (無(ネット))

都営住宅の断熱改修を進めよ
PFAS 汚染の健康被害は

〔都営住宅〕断熱改修を進めるべき。見解は。住宅政策本部長 外壁に断熱材を貼る工法と窓を複層ガラス等に改修した場合の効果やコストを検証。省エネ化に向けた取組を進める。
〔ユースヘルスケア〕事業と今後の取組は。福祉保健局長 相談窓口開設し週2回の電話相談を実施。対面相談を月2回程度、メール相談も行い、5年度は相談場所を区部に設置。
〔PFAS汚染の健康被害〕データ収集を国に働きかけ、都としても調査や研究を進めよ。健康担当局長 国の専門家会議の結果踏まえ、情報発信や専門電話による健康相談を実施。



本会議での三宅議長と小池知事

監査結果報告

要旨

2月15日 本会議

東京都監査委員 伊藤 ゆう (都ファースト)



令和4年は550カ所で監査を実施し、222件の指摘及び意見・要望を行い、総指摘金額は約52億7千万円です。

【主な指摘事項】

＜定例監査＞令和3年に引き続き、「新型コロナウイルス感染症対策事業」を重点監査事項とし、各局の事務・事業全般に関して監査を実施しました。その結果、乗合バス車内の感染症対策に係る整備事業補助金において、必要な資料を十分に確認しないまま交付決定を行っていたなど、95件の指摘及び意見・要望を行いました。

＜工事監査＞「設計条件」の検証を重点監査事項として設定し、監査を行った結果、大きいマンホールの開口部の設計において、手引きに基づいた構造計算を行っておらず、安全性が確保されていなかったものなど、28件の指摘及び意見・要望を行いました。

＜財政援助団体等監査＞新型コロナウイルス感染症の影響により、実施の見送りや規模の縮小となっていました。令和4年は、感染拡大前と同規模となるよう監査した結果、保育施設に対する補助金が過大に交付されていた事例など、58件の指摘及び意見・要望を行いました。

＜行政監査＞事業者に対する協力金等の支給に係る業務委託や、宿泊療養施設の一般廃棄物収集運搬委託などにおいて11件の指摘を行ったほか、各種事業を概観し、必要な考察を述べました。

＜決算審査＞令和3年度の決算では、会計処理及び財産に関する調査の計数の一部誤りなど、30件の指摘を行いました。

＜内部統制評価報告書審査＞知事による評価が手続きに沿って行われており、評価結果に係る記載は相当であることが認められました。

＜改善状況＞過去3年間の指摘等は、91.4%が改善済となりました。

各種監査の指摘には、類似する事務の誤りが複数の職場で多く発生していることや、例年繰り返している状況が見受けられます。各局長及び管理者は、組織の責任者として先頭に立ち、事務におけるリスクを改めて評価・分析した上で、適切な内部統制の構築と運用に取り組むことにより、事務処理の適正化を図り、都民サービスの一層の向上に努められるよう望みます。

今後とも、都政の公正かつ効率的な運営のため、監査委員の使命を全力で果たし、都民の信頼と期待に応えていく決意です。

Table with 2 columns: 予算特別委員会委員名簿 (Chairman, Vice-Chairman, Members) and 予算審議の流れ (Flow of Budget Review)



予算特別委員会 総括質疑 要旨

3月7日・8日・9日
Q...質疑 A...答弁



菅野 弘一
(自民党)

Q5年度予算編成の歳出見直しの取組は、財源の継続的な確保等、中長期的な視点で財政運営を進めるべき。知事の見解は。**A**少子化対策や都市の強靱化等、未来への投資に財源を振り向けた。歳入歳出の両面から不断の見直しを徹底。**Q**018サポート等の施策は、少子化に歯止めをかける十分な施策か。知事の所感は。**A**都としてなし得る対策を迅速に講じ、少子化の課題に応じた多面的な取組を展開。**Q**新たなマスク着用の考え方は、都民や事業者の不安や混乱を招かぬよう周知を。**A**各個人の判断に資する情報提供を行う。業種別ガイドラインを都HPに掲載し、業界団体の取組も周知。**Q**TOKYO強靱化プロジェクトの実効性を高めよ。知事の所見は。**A**東京強靱化推進基金を創設し、戦略的に活用。国と連携し、必要な制度の拡充や創設を図り、施策をレベルアップ。**Q**太陽光パネル義務化への都民の理解は進んでいるか。5年度の取組を知事に伺う。**A**戦略的広報を実施。5年度は様々な媒体を通じた継続的な広報等に加え、専門の電話相談窓口を開設。**Q**中小企業へのエネルギー価格や物価の高騰対策は、現場の状況踏まえた取組を。**A**省エネ効率の高い設備の導入経費や、中小企業団体が共同で原材料を確保し仕入れコストも抑える取組を支援。**Q**水や電力等、地方からの恩恵に、どのように貢献するか。知事の見解は。**A**全国の中小企業の販路拡大等に取り組み、全国各地と連携する。**Q**厳しい経済状況回復までの時限的支援策として、今こそ個人住民税等、減税を実施し、都民生活の支援を。知事の見解は。**A**個人住民税の減税は、税の公平性に課題ある。国の動向等を見極め的確に施策を講じる。



福島 りえこ
(都ファースト)

Q国内のEBPM推進へ5年度予算編成の政策評価で実施したデータ分析結果を都庁内と都民へ伝えよ。**A**分析事例を各局と共有し、都民へ情報発信する。**Q**少子化の要因は複合的であり、専門人材と協働で効果検証と政策立案を。知事の見解は。**A**都民への調査と専門家の長期的視点を踏まえた分析により、それぞれの取組が少子化の歯止めにとり作用したかを検証する。**Q**医療的ケア児の保護者が安心して働き続けられる放課後支援の強化を。**A**訪問看護師の派遣利用上限を144時間に引き上げ、育児経験者の相談対応や日中預かりサービス事業者に対し独自支援を開始する。**Q**無償で最新テクノロジーに触れ、専門人材等に相談できる場所「コンピュータークラブハウス」を子供の居場所に併設せよ。**A**先進事例調査やNPOとの意見交換を進め、意欲ある区市町村と取り組む。**Q**再エネ機器導入推進の補助金申請に施工ガイドライン準拠を求め、生活環境に配慮した自家消費の推進を。**A**5年1月の蓄電池導入補助率の大幅引き上げに当たり、再エネ機器等の補助にガイドライン準拠の誓約を求め、太陽光発電の電力を利用できるエコキュートも同枠組みとする。**Q**豪雨対策基本方針の改定は流出抑制策であるグリーンインフラの観点に加え、施策強化を。**A**趣旨踏まえ、雨水流出抑制対策の強化へ、都の施設の取組を含め幅広く施策を検討する。**Q**中央線等の多摩地域のホームドア整備を加速せよ。**A**2年度から補助対象拡大。国は3年に新材料制度創設。この機に補助制度継続し、事業者が計画前倒しを促す。**Q**東京2020大会の清算法人の体制確保や、都としてチェックを。知事の見解は。**A**都職員が清算法人の職を兼務等、体制確保に向け支援。損害賠償請求等の対応を適切にチェックする。



まつば 多美子
(公明党)

Q平成12年以前に建築された新耐震基準の木造住宅改修も耐震化促進税制の軽減対象に。**A**関係局とも連携しながら、制度と実務の両面から課題解決に向けて検討を行う。**Q**親の就労の有無に関わらない集団保育事業の利用料の考え方は。**A**年収360万円未満や要支援家庭等を対象に区市町村が利用料の負担軽減する場合、都が経費の一部を補助する。**Q**本事業の利用料も低所得世帯に加え、第2子以降は無償化を。**A**在宅子育て家庭のニーズ等も把握し、利用料を含め、今後のあり方を検討する。**Q**奨学金返済支援による中小企業の人材確保支援事業の魅力は多くの学生に伝えよ。**A**大学等の学生向けの出張講座や説明会でメリットを紹介する等利用を増やす取組を進める。**Q**非正規で働く女性が高度なデジタルスキルを習得し正社員として活躍できるように、伴走型で支援を。**A**5年度、東京ごとセンターで能力開発と就職支援を一体的に行う取組を100名規模で開始する。**Q**結婚の悩みや相談に応じる窓口が必要。デジタルの活用も含め見解は。**A**5年度、出会いの機会の創出に併せてウェブで気軽に相談できる事業も実施する。**Q**「東京くらし防災」は災害経費等を踏まえ、一層役立つ内容にし、都民の皆様が防災対策を進められるようにすべき。**A**編集・検討委員会を新たに設置。リニューアルして全世帯に配布し、活用していただく。



和泉 なおみ
(日本共産党)

Q区市町村立小中学校の給食費の保護者負担について、都が補助を行うことは法的に可能か。**A**昭和29年発出の通達は、学校給食法等の規定につき経費の負担区分を明らかにしたもので、地方公共団体が給食費の一部補助を禁止する意図ではない。**Q**補聴器購入費への包括補助支援を更に強化し、加齢性難聴の早期発見や利用促進を。**A**地域の実情に応じ柔軟に実施できるように、包括補助により支援。区市町村や専門家等の意見も聞き、効果的な施策を検討。**Q**若洲ゴルフリンクスで、江東区長等への口利きの事実はあるか。改善策として、局が抽選制への移行等の検討を行っていることは把握しているか。副知事の見解は。**A**指摘は承知していないが、都民から利用が取りづらいという声は聞いており見直すべきだと議論している。**Q**神宮外苑再開発では建国記念文庫の森の樹木も伐採される。伐採数と内訳は。**A**新宿区によれば樹木の大部分が



中村 ひろし
(立憲民主党)

低木で、面積をベースに算出すると、およそ3000本。**Q**東京五輪のテストイベントの入札実施前に応札意向の一覧表を見たのは、財務局長か。**A**捜査に関わることで、答えは差し控える。**Q**内部調査で確認できた事実等は、いつ公表する予定か。**A**外部有識者の下専門的な見地から調査を深掘りし、結果の速やかな取りまとめをお願いしている。**Q**ES-ATJは、中学生に具体的な意見調査を取っていない。入試に使用しないよう訴えている声を受け止めよ。**A**日常的に区市町村教育委員会と連絡しながら事業に取り組んでいる。



川松 真一郎
(自民党)

Q賃金を上げて、安定した家計を営めるよう支援するため積極的な取組を。知事の見解は。**A**労働者の処遇改善に向け、中小企業が非正規雇用の方の正社員化に取り組み、職場環境の整備を図る支援を行っている。**Q**多くの自治体が学校給食の無償化に踏み切り始めている。区が先行すると新たな多摩格差となる。区が無償化に踏み出すべき。**A**学校給食費の取り扱いは国の責任と負担によるべきもの。**Q**018サポート事業は、国の動向を始め、区市町村と連携した取組を。知事の見解は。**A**区市町村とも連携しながら、事業を通じて、子供を産み育てたいという願いを応援するメッセージを発信する。**Q**低所得者に対する家賃補助を実施せよ。**A**都民の居住の安定確保は、都営住宅を中核に、住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の供給促進に向けて取り組み、重層的な強化を図る。**Q**地域包括ケアの実現と高齢者施策の推進に向けて、知事の見解は。**A**高齢者保健福祉計画に基づき、地域の中で医療や介護等を一体的に提供するシステムの構築に向け様々な施策を展開する。



藤井 あきら
(都ファースト)

がある。**Q**技術職員の確保には、試験制度や処遇等、体制を抜本的に見直し、学生等へ選ばれる都庁に生まれ変わるべき。**A**技術力向上等の環境を充実させ、都庁の魅力を採用市場に発信するとともに採用の仕組みを構築。**Q**児童生徒の自殺対策は、現代に即した繋がりのあり方が必要。見解は。**A**自殺リスクの高い方と接する医師等にゲートキーパー養成研修を開始。スキルアップ研修も新たに実施。**Q**若年被害女性等支援事業の契約が不透明。受託団体選定のプロセスが、他局の随意契約と違うのでは。**A**外部有識者を入れた受託事業者評価委員会を設置し、判断してきた。**Q**若年被害女性等支援事業の4年度予算を増額した根拠は。**A**国の概要要求の増額踏まえ、相談対応の質の向上等、所要の経費を措置。



斉藤 やすひろ
(公明党)

Q親の宗教信仰で子供が悩み、傷ついている場合に、何が虐待に該当するのか気付ける情報を直接子供に届けよ。**A**啓発グッズを街頭配布する。虐待事例を分かりやすく記載した啓発ツールを学校で子供に直接配布する等、取組を進める。**Q**がん治療に関する不安や疑問に対し、正しい情報提供と相談体制の確保を。**A**がん情報を東京都がんポータルサイトを一元的に提供し、がん相談支援センターが一層活用されるよう周知する。**Q**ChatGPTをはじめ生成系AIは生活の質の向上や効率化に繋がる。徹底活用せよ。**A**先進的企業の知見を得て、アイデアソン等で検討を進め、都民サービス等の幅広い分野で実践する。



白石 たみお
(日本共産党)

を実施。**Q**大井町線と東横線の鉄道立体化は、目黒区と世田谷区の悲願。早期事業化を。**A**5年度に両区は大井町線と東横線の開かずの踏切解消へ調査を実施。都は取組を支援する。



渋谷 のぶゆき
(自民党)

Q多摩総合医療センターのHPで、なぜ感染症内科のスタッフ紹介が準備中なのか。**A**医師が4年7月に転職し、5年2月に非常勤を確保、6月に常勤2名体制の予定。**Q**ER病棟の廃止は行政的医療の後退。将来にわたって提供される約束を破るのか。**A**病院総体としての受け入れ体制は強化。医療後退の指摘は当たらない。**Q**医療従事者の役割や重要性について知事の認識は。**A**コロナ対策に協力頂いた医療現場の全ての方々に心から感謝する。



西崎 つばさ
(立憲民主党)

Q史跡玉川上水は貴重な文化遺産。適切に保存するため整備の進め方の検討が必要。見解は。**A**台風での倒木被害等、新たな課題が発生しており、5年度は専門家の知見も活用し、適切な管理方法を具体的に検討。**Q**中小企業が子供の安全や安心を支える製品を開発できるように支援を。**A**製品開発経費の3分の2に上限1500万円まで、販路開拓経費の2分の1を350万円まで支援を開始。**Q**障害者を採用した企業に、行政の支援の活用を促し、職場定着の取組を進めるべき。**A**障害者の働き方等に詳しい77名の専門家を東京ジョブコネクトとして派遣。5年度は会社訪問しサポート内容を紹介する2名の推進員を新たに設置。

ベースを構築。範囲や収集方法は関係機関と連携を進める。Q区市町村立・私立校の事故情報を把握しデータベース化を。A子供の事故情報を保有する関係局等と連携体制を検討。



白戸 太朗 (都ファースト)

Q4年度は都立高校とろう学校の生徒が一緒にパリを訪問。他の特別支援学校生徒も都立高校生と一緒に海外で学ぶ機会を。Aパリ派遣を継続し、新たに盲学校の生徒を参加対象として拡大を図る。Q障害で運動ができない方にデバイスを用意し、eスポーツを通じて交流する機会創出を。A4年度、遠隔操作ロボットで競技参加の機会提供し5年度はeパラスポーツ事業開始。個々の状態に合わせた機器を提供し、障害のない方との交流戦を実施する。Q海の森水上競技場は、多くの方が使える配慮が必要。開放時間、予約の仕方を工夫し様々な水上スポーツで利用促進の取組を。A大会や練習利用の活用促進に向け取り組む。



慶野 信一 (公明党)

Q中小企業に就職する若者に対する家賃補助の事業内容は。A会社が若社員に住宅を借り上げる経費の2分の1を、年200万円を上限に助成。Q若手社員の定着等の観点から、食と健康もサポートを。A従業員に栄養バランスの良い食事提供や健康維持向上へのサービスを提供する取組を新たに行う場合、それぞれ年50万円を上限に2分の1を助成。住宅の借り上げと併せる場合、年300万円まで助成。Q東尾久の新たな浄化センターの設備が完成した後は覆蓋し、上部を公園として利用せよ。A浄化センターの水処理施設は覆蓋化の予定で、完成後、上部を公園に整備。



清水 とし子 (日本共産党)

Q吹上多摩平保育園に、なぜ速やかに特別指導検査を実施しなかったのか。A市が4年5月に当該施設に改善報告を求めたが、不十分であり7月に改善報告。その後、都が特別指導検査を実施。Q多摩橋差の是正について保健所の新設等、抜本的見直しを。知事の受け止めは。A様々な意見は承知。あり方を検討している。Q学校体育館のエアコン設置について、区部と多摩地域の状況は。A4年9月時点で区部が91.6%、多摩が66.1%。

Q児童虐待の未然防止のため、早期から家庭に関わり、予防的な支援が重要。見解は。Aケースワーカーを中心に家庭訪問等で継続的に支援。5年度は取組の効果を検証しノウハウを取りまとめ、6年度以降、区市町村に展開。Q次世代の中学生に子供への愛情や子育ての知識・技能等、親性を育む取組を。A学習指導要領に基づき家庭科等で実施。効果的な指導事例を区市町村教育委員会に周知等、学校の取組を後押し。Q区市町村職員のデジタル力向上に向けた取組は。ADX視点の業務の見直しを都と区市町村職員が共に議論する研修を新たに実施。GovTech東京が研修プログラム等の支援や講師に専門人材を派遣。



吉住 はるお (自民党)

Q5年度のトー横対策は。A繁華街に集まる青少年の被害等を未然に防止するため、タレントを活用した啓発イベント等で情報発信を行う。警察等と連携し対策を推進する。Q多摩動物公園駅の無人化が事業者の経営判断でやむを得ないのであれば、ホームドアを整備してからにすべき。A国は4年7月に無人化に伴うガイドラインを公表。内容も踏まえ、事業者にハード・ソフト両面から対策を求める。Q米粉パンを学校教育や食育で活用し、子供達に良さを伝えていくための取組は。A5年度、希望する区市町村立学校に食育支援を実施。学校給食に活用できるように関係団体と連携し、取組事例等を区市町村に紹介する。



菅原 直志 (都ファースト)

Q看護師が自宅訪問し、医療的ケアを行う保護者支援は重要。時間を拡大し更に支援を。A5年度からニーズ等を踏まえ、利用上限を年96時間から144時間に引き上げる。Q消防団の分団本部施設の早期整備を。特別区での設置状況を含めた見解は。A面積要件等の基準を満たす施設は全体の約85%の375棟。都用地の活用図り、各区と連携して用地を確保。Q木密地域の不燃化加速させる上からも整備地域全体へ支援拡充と、不燃化特区制度への認識は。A制度は不燃化を確実に牽引。5年度、工事への助成を新たに追加し、重点地域でも老朽建築物の除却等の支援開始。



たかく 則男 (公明党)

Q女性活躍推進には、フェムテックを生かした女性の働きやすい環境整備が急務。可能性と今後の取組への知事の見解は。A中小企業の優れた技術力を生かし、フェムテックの製品、サービスを生み出し、普及を図る取組をしっかりと支援する。Q商店街振興組合等の組織を活性化させる取組を強化すべき。A地域の一体感と賑わいを創出するイベントの開催経費について、都が12分の7、地元自治体が3分の1を助成する制度を開始。Q都の権限で個人住民税の20%減税することが技術的に可能か。A税率の変更には、条例改正や都内の全区市町村において税務システムの改修が必要となるため、相応の費用と時間を要する。



土屋 みわ (自民党)

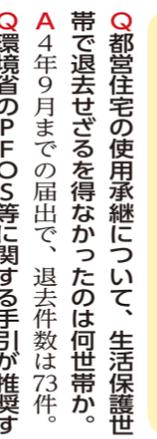
Q羽田新飛行ルートの固定化回避検討会に、都はどう関わっているのか。今後の取組は。A検討会に参加していないが、結果は承知。国に対し、丁寧な情報提供と騒音、安全対策の実施を求める。Q飛行機の騒音は、環境確保条例や国の環境基準を守れているのか。A航空機騒音は規制対象外。渋谷区内2地点等



中田 たかし (立憲民主党)

で調査を実施し、環境基準値を下回っている。Q新飛行ルート反対の声に聞き合って行動を。A羽田空港の機能強化を図ることは不可欠。

Q都営住宅の使用承継について、生活保護世帯で退去せざるを得なかったのは何世帯か。A4年9月までの届出で、退去件数は73件。Q環境省のPFOS等に関する手引が推奨する排出源の特定の見解は。A指針値が定められる以前から助言や継続監視調査をしている。Q横田基地周辺の小学校等の土壌調査を早急に行え。A現在、国は土壌中のPFOS等が地下水に溶け出す量を測定する方法について、5年度の早い時期に示せるよう検討している。



尾崎 あや子 (日本共産党)

Q全庁の様々な計画に性的マイノリティーの観点から精査を行い、対策の明記を。知事の見解は。A基本計画の改定を機に、全庁横断の会議活用し各局の施策を点検、発展させる。Q町会、自治会が抱える加入者減少や高齢化に伴う役員減少の課題解決に向けた認識と取組は。AITやスポーツ等の得意分野を持つ人に活動の一部を手伝ってもらう事業を開始。4年度から区市町村等と連携し、町会・自治会応援キャラバンを展開。Q保護者の就労の有無に関わらず、子供を保育所等に受け入れる制度の対象施設は。A認可保育所や幼稚園、小規模保育事業等、多様な場所で実施する。



かつまた さとし (公明党)

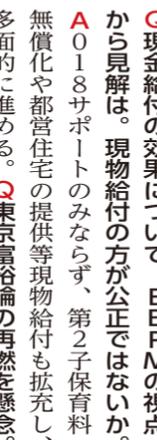
Q認知症でも、誰もが地域で安心して暮らせるよう、正しい理解を広げることが大切。知事の見解は。A周囲の理解等あれば穏やかに生活できる。普及啓発を進め、安心して暮らせる社会を実現する。Q認知症初期対応の重要性をどう捉えているか。A早期治療で改善や進行を遅らせる場合がある。早期診断・対応に向け取組を進める。Q自然保護条例に基



里吉 ゆみ (日本共産党)

づき保全地域を積極的に指定せよ。A生物多様性の情報の調査結果等を踏まえ、検討する。

Q現金給付の効果について、EBPMの観点から見解は。現物給付の方が公正ではないか。A018サポートのみならず、第2子保育料無償化や都営住宅の提供等現物給付も拡充し、多面的に進める。Q東京富裕論の再燃を懸念。知事の見解は。A事業評価による見直しの徹底を積み重ね、持続可能な財政運営に努めて課せられた使命を確実に果たす。Q病床確保は、基準病床数の範囲内で公平に病床を配分。



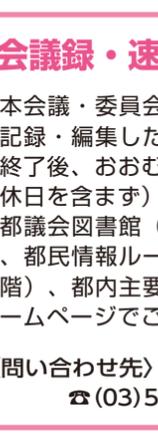
藤井 ともり (立憲民主党)

Q神宮外苑再開発では、ラグビー場と神宮球場が入れ替わる計画だが、土地の所有権も入れ替わるのか。A土地の権利は、都市再開発法に基づき、従前の所有権等を従来の権利に置き換える権利変換計画を定める。Qオリ・パラ談合について、なぜ事故監察を命じないのか。A派遣職員については、職務上の命令権者からの要請がある場合に事故監察を命ずることが出来る。都の調査チームが調査を進めている。Q正規・非正規が混在している職・業務がある場合、全て正規職員にすべき。A個々の職務内容等を精査し、常勤職員との役割分担を確認の上、非常勤職員の職を設定。



米川 大二郎 (三ライ会議)

Q018サポートの所得制限なしの給付は、公正、正当か。効果的な少子化施策なのか。知事の見解は。A子供一人一人の成長を等しく支えるため、所得制限は設けたい。Q5年度は、6年度から3年間の第9期高齢者保健福祉計画を策定。介護人材対策は、一歩進んだ施策の検討を。Aこれまでの取組の成果や課題を踏まえ、有識者や介護現場の意見等も聴き、効果的な施策を検討。Q惻隱の情、正義感等、世界に誇る日本人の資質の人間性を育む道徳教育の推進を。知事の見解は。A「知・徳・体」を一体的に育み、家庭・地域も含めた社会全体で未来の東京を担う子供達を育てていく。QTOYO強靱化プロジェクトの理念や施策の方向性を各局の事業に反映させる取組は。A実施手法等を具体化し、個別の施策や計画に速やかに反映。副知事や関係局長で構成する推進会議で施策を展開。Q知事は希望の党の公約に「花粉症ゼロ」を掲げていた。取組を一層加速すべき。A杉の伐採や搬出を担う高度な人材を増やす等、取組の一層の強化を進める。Qエネルギー価格等の高騰に苦しむ中小企業に寄り添い、国の取組を活用し、安定した事業活動の継続に後押しを。A5年度は、中小企業が再生可能エネルギーを自ら作り利用することで、電気料金の負担軽減に繋がる取組を後押し。Q多摩地域へのMICE誘致を一層推進すべき。支援策は。A多摩でMICEを開催する場合、参加者の移動経費に最大600万円までの助成を開始。



山田 ひろし (都ファースト)

Q様々な観点から認知症施策の推進を。A検査等を行う区市町村の支援を拡大。グループホームは独自の補助で整備促進し、認知症研

予算特別委員会 要旨 しめくり総括質疑 3月20日



伊藤 しようじろう (自民党)

会議録・速記録のご案内 本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30~50日(土日及び休日を含み)後に発行されます。都議会図書館(都議会議事堂2階)や、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)、都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧になれます。 (問い合わせ先) 都議会 議案法制課 ☎(03)5320-7146

修の対象も拡大する。Q 障害者アートの持続的な活動を支援せよ。A 2025年のデフリンピックに向けプログラム等の取組を進め、誰もが芸術文化活動に参加できる環境をつくる。Q 都立高校生の海外派遣を有意義なものにせよ。A 国内で得られない体験の機会を創出。誰もが参加できるよう渡航費等は都が負担する。Q 子供に関わる政策を子供目線で確認し、よりよい事業に繋げよ。知事の見解はA 1月に取りまとめたことも未来アクションの策定では、2500人を超える子供達と対話し政策に反映。5年度は新たに子供版都政モニターで子供の声を取り入れ、ニーズを継続的に把握する。Q 現代の保護者事情に応じたPTA改革を。A 区市町村教育委員会へPTAが活動しやすい体制を整えるよう促している。優良事例の紹介等、取組を周知する。Q マンション防災の普及啓発を。知事の見解は。A 災害時はマンション内にとどまる在宅避難も想定。リーフレットを作成し、防災ブックとともに全戸配布し、自助・共助を促す。



小林 健二 (公明党)

め、輸送費の助成、普及啓発等で取組を加速。Q 関東大震災では、デマが広がり、自警団が組織され、多くの朝鮮人が惨殺されたことについて、知事は史実だと考えているか。明確な事実が分からないと考えているか。A 何が明白な事実かは歴史家がひもとくものだ。Q 都教委にとって、こども基本条例の基本理念である子供を権利の主体として尊重するとは、どういうことか。A 子供は大人と同様に、1人の人間としての人権が認められていると認識している。Q 知事は保育の質を支える要素は何だと考えているか。A 施設の整備、職員配置等の保育環境、保育士の資質、保育の内容が挙げられる。Q 知事はシルバークロス事業の今日的意義をどう捉えているか。A 高齢者の社会参加を助長し、もって高齢者の福祉の向上を図ることを目的としている。多くの高齢者がバスの発行を受けて社会参加と生きがいの活動に活用されている。Q 交通局が東京労働局から駅業務の委託について、労働者派違法違反の疑いで指導を受けた。重く受け止めて抜本的に改善すべきだ。A 指導内容に従い点検等を実施し、必要な是正措置を講じていく。Q 018サポート事業で、子供達にどのようなメッセージを届けるのか。A 子供を産み育てたいという願いを社会全体で支え、応援していく。Q AY A世代のがん患者に対する支援についての取組は。A 療養環境充実に向け介護保険制度と同支援が受けられる仕組みを国に提案。5年度からアピアランスケア支援事業を開始する等、ニーズに応じた取組を進める。Q 2025年東京デフリンピック大会を通じ、どのようなレガシーを残していくのか。知事の見解は。A 手話人材の育成や障害の理解を促す教育の推進、最新技術を活用したユニバーサルコミュニケーションを促進。Q スピーキングテストは、議会で指摘した不備や瑕疵の検証を行え。A 使える英語力の育成へ、更に効果的に活用できるよう実施する。



大山 とも子 (日本共産党)



竹井 ようこ (立憲民主党)

予算特別委員会 討論 要旨
3月22日



清水 とし子 (日本共産党)

「都民に寄り添う予算」にするため、予算の組み替え案を提出

コロナと物価高騰のもとでも一部の大企業や富裕層が莫大な利益を手にし、貧困と格差が一層広がっています。しかし新年度予算案は、高齢者福祉予算を減額し、都営住宅の新規建設は24年間ゼロ、障害者福祉手当は27年間1円も上がっていません。IRRカジノの調査費は10年連続で計上され、外環道など大型道路整備は1000億円を超えています。日本共産党都議団は都の巨大な財政力を都民のくらしに使うこと、不要不急の事業は大胆に見直すことで、「都民に寄り添う予算」にするための組み替え提案を提出しました。小中学校、都立学校の学校給食無償化や英語スピーキングテストの中止なども盛り込みました。皆さんの賛同を心から呼びかけます。



ほっち 易隆 (自民党)

少子化対策と燃料価格・物価高騰に直面する中小企業支援

燃料や原材料の価格高騰に苦しむ中小企業に寄り添い、安定して経営を続けていくために、国の取組を効果的に活用しながら、中長期的な視点に立った経営支援や、コスト削減の取組への支援を求めました。現下の都の財政状況を勘案し、閉塞的な状況を打開するために、各種支援策に加え、減税などの思い切った対策を実施することを求めました。018サポートは大きな事業であり、企画段階から国や区市町村と綿密な連携を図り、効果的な対策となるのか早急に将来計画を示すことを求めました。TOKYO強靱化プロジェクトの実



関野 たかなり (都ファースト)

都民の安心・安全を確保しつつ未来につながる政策の実現を

令和5年度予算は、コロナ禍により社会や経済が縛られた3年間から大きく一歩を踏み出し、かつ都民生活に欠かせない大切な施策が数多く盛り込まれた予算となっています。子供一人あたり5千円給付や第2子の保育料無償化、将来使える英語習得のための取組、フリースクールへの協力金拡充等、都民ファーストの会東京都議団の要望が実現されます。関東大震災から100年の節目にあたり、コミュニティの防災力強化、都民の約7割が住む集合住宅等の防災対策の加速を強く求めました。また、介護度改善の実現に向けた科学的データの活用促進、多摩の交通ネットワーク強化や公民学連携を図る仕組みの構築支援など、多摩のまちづくりの促進も求めました。



大松 あきら (公明党)

第2子の保育料無償化の実現へ中小企業の奨学金返済等支援へ

当初予算案は、第2子の保育料無償化や、高校生世代までの医療費無償化、私立中学校等の授業料負担軽減、耐震改修の補助の拡大など都議会公明党が求めてきた施策が随所に盛り込まれ高く評価します。親の就労の有無に関わらない集団保育の実現へ、子どもを保育所等で受け入れる仕組みの創設が盛り込まれたことは大きな一歩であり、本事業も第2子以降の利用料無償化を改めて強く求めます。中小企業が行う奨学金返済の支援事業や若手社員のために住宅を借り上げる場合の年間200万円の助成についても都の積極的な取組を求めます。女性の就労支援について高度なデジタルスキルを習得し、正社員として活躍できるよう積極的な取組を求めます。



西崎 つばさ (立憲民主党)

子育て支援の所得制限撤廃へ社会全体で賃上げ気運醸成を

過去最高の一般歳出予算額となる中、未来への投資に加え、物価高騰を上回る賃上げに知事の率先行動を求めました。同一価値労働同一賃金、公平公正な対価など、社会全体で見直し気運を高める取組が必要で、夫婦がともに働き続けられる職場環境づくり、女性の健康を支え活躍を推進するよう求めます。子どもへの年間6万円支給だけでなく、子ども子育て支援に関する所得制限撤廃を求め、小中学校、都立特別支援学校等の給食費無償化に踏み出すよう強く求めます。子どもの事故予防では、家にある全製品で子どもの安全を意識付けるよう取組むこと、ヒヤリハット、学校の事故情報を、幅広く収集し予防策を検討することを求めます。

ヒアリンググループのご案内

議場や各委員会室での傍聴の際に難聴の方の間こえを支援するヒアリンググループをご利用いただけます。

各委員会室で利用される場合は、設置の都合上、前日午後3時(土日及び休日を含まず)までにご連絡ください。

〈問い合わせ先〉都議会 経理課
☎(03)5320-7122

用語解説

- * EvidM: Evidence Based Policy Making (証拠に基づく政策立案)の略。政策の企画をその場限りのエビデンスに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠に基づくものとする。
- * GovTech: 東京: Government Technology (行政) Technology (技術) を掛け合わせた造語で、区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進めるため、行政と民間が協働して斬新でイノベーションなサービスを生み出す新団体のこと。
- * フェムテック: female (女性) と Technology (技術) を掛け合わせた造語で、生理や更年期等の女性特有の悩みについて、先進的な技術を用いて解決する製品やサービスのこと。



小宮 あんり (自民党)

予算特別委員長報告 要旨

令和5年度予算案は、「明るい」未来の東京の実現に向け、将来にわたって「成長」と「成熟」が両立した光り輝く都市へと確実に進化し続ける予算」と位置づけ、東京が抱える課題の解決に向けて、大胆な施策を積極的に展開することにも、持続可能な財政運営との両立を図ることを基本に編成されました。

予算規模は、一般会計8兆410億円、特別会計、公営企業会計を合わせた総額は16兆821億円、併せて審査した令和5年度一般会計補正予算は1775億円でした。

本委員会では、3日間にわたる総括質疑を行った後、各常任委員会の部局別質疑の調査を経て、しめくくり総括質疑を行いました。

審査では、少子化対策、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、行財政運営や中小企業支援など経済・産業振興、交通網整備など都市基盤整備、脱炭素化など環境政策、女性・高齢者・障害者の支援など福祉・保健医療、教育・文化・スポーツ振興、都市の強靱化など防災・危機管理等、都政の重要課題について幅広い議論が行われました。

こうした審査経過を踏まえ、予算案は3月22日の委員会において各会派代表委員による討論の後、採決が行われました。一般会計予算を含めた9議案は起立多数で原案どおり決定され、これらの議案には少数意見の留保がありました。他の20議案は全会一致で原案どおり決定され、予算審査を終了しました。



令和5年第1回定例会 各会派等の議案への賛否

○賛成 ×反対

Table with columns: 件名, 会派等名, 議員数, 自, 都, 公, 共, 立, ミ, 無所属 (維, 由, グ, ネ), 審議結果. Rows include 知事提出議案 (General Accounting, etc.), 新設 (Tokyo 2020 Regency Fund, etc.), 一部改正 (Employee Compensation, etc.), 契約 (Construction contracts), 事件 (Land trust changes, etc.), 人事 (Tokyo Deputy Mayor election), 議員提出議案 (Tokyo Tax Commission, etc.), 意見書 (Small笠原諸島 revitalization).

※提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧いただけます。
【略称説明】 自…東京都議会自由民主党、都…都民ファーストの会 東京都議団、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、立…東京都議会立憲民主党、ミ…ミライ会議、維…無所属（東京維新の会）、由…無所属（地域政党 自由を守る会）、グ…無所属（グリーンな東京）、ネ…無所属（都議会生活者ネットワーク）（令和5年3月24日現在）

令和5年第2回 定例会の予定
6月6日 開会（本会議）
13日 代表質問（本会議）
14日 一般質問（本会議）
15日～19日 常任委員会
21日 閉会（本会議）

会派等構成の変更
令和5年4月16日付けで、山崎一輝議員（江東区選出・東京都議会自由民主党）、もり愛議員（大田区選出・都民ファーストの会 東京都議団）、やまだ加奈子議員（北区選出・東京都議会自由民主党）が公職選挙法第90条の規定により退職しました。これにより、会派等構成は次のとおりとなりました。
東京都議会自由民主党 29人
都民ファーストの会 東京都議団 26人
都議会公明党 23人
日本共産党東京都議会議員団 19人
東京都議会立憲民主党 15人
ミライ会議 3人
無所属（東京維新の会） 1人
無所属（地域政党 自由を守る会） 1人
無所属（グリーンな東京） 1人
無所属（都議会生活者ネットワーク） 1人
●定数127人／現員119人（令和5年4月16日現在）

国会・政府への意見書（要旨）
小笠原諸島振興開発特別措置法の改正・延長に関する意見書
東京都議会は、国会及び政府に対し、現行の特別措置を継続するため、小笠原諸島振興開発特別措置法を改正し、その有効期限を更に5年間延長するよう強く要請する。